

タイ株式市場の動向

ご参考資料 2013年8月29日

2013年年初来堅調に推移していたタイ株式市場ですが、5月中旬以降、米国の金融緩和縮小観測を主な材料として下落基調となりました。このような状況の中、8月19日に発表されたタイの2013年第2四半期の国内総生産(GDP)が、予想外のマイナス成長となったことが嫌気され、更なる株価下落につながりました。また、為替市場でもタイバーツは、対米ドル、対円ともに下落しました。

タイ株式市場下落の背景： 米金融緩和の縮小観測と足元の景気減速

5月以降、米国の金融緩和が縮小されるとの観測が強まり、リスク資産への投資資金の供給が鈍化するとの懸念から、アジア株式市場は全般に下落しました。タイ株式市場も5月中旬以降軟調な相場が続いていましたが、8月19日に発表された2013年第2四半期のGDPが予想外のマイナス成長となり、更なる株価の下落につながりました。

タイ株式市場を代表するSET50指数は、5月20日につけた年初来高値から8月28日までの間で20%の下落となり、タイバーツは、対米ドル、対円ともに4月後半につけた年初来高値から8月28日までの間で11%以上下落しました。

タイ 株式・為替市場の騰落率

基準日：	2013年8月28日	2013年年初来	過去1ヵ月
SET50指数(終値)	-7.6%	-12.9%	
タイバーツ(対円)	7.1%	-4.6%	
タイバーツ(対米ドル)	-5.2%	-3.5%	

出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

タイバーツの推移



期間: 2008年1月～2013年8月28日。

出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
対米ドルは100バーツ当たりの推移

タイ 株価および株価指標の推移



期間: 2008年1月～2013年8月28日。

出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
SET50指数を使用。

タイの2013年第2四半期の実質GDP成長率は、前年同期比で+2.8%となりました。前期比では-0.3%(季節調整済、四半期成長率)となり、同-1.7%となった第1四半期に続いて、2四半期連続のマイナス成長となりました。事前予想では前期比でプラス成長が見込まれていたため、予想外に弱い数字と受け止められました。

マイナス成長の背景として、個人消費の減速や輸出の回復の弱さなどが挙げられます。タイでは、政府が導入した自動車購入支援策(1台目を購入する際の税制優遇)が奏功して2012年末にかけて自動車販売台数が押し上げられました。しかし、同支援策は昨年12月で終了したため、駆け込み需要の反動によりその後の販売台数が落込みました。輸出に関しては、中国経済の減速を受けて低迷しました。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

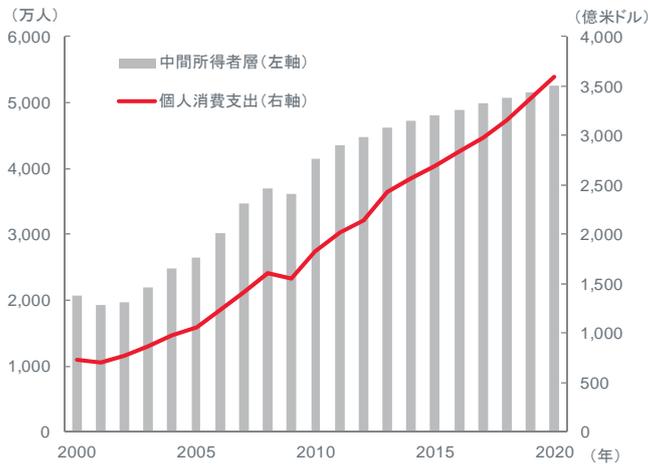
130829(06)

1 / 2

**個人消費：
前向きな政策に支えられ回復に期待**

足元では個人消費の伸びが鈍化していますが、中長期的には、2012年4月および2013年1月に実施された最低賃金の大幅な引上げに伴う購買力の向上や、1.0%以下の低水準で推移している失業率が示す良好な雇用環境などが下支えとなり、消費は堅調さを取戻すと考えています。

タイ 中間所得者層と個人消費の推移



期間: 2000年~2020年。

出所: Euromonitor Internationalのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。中間所得者層の人数は世帯年間可処分所得が5,000米ドル以上35,000米ドル未満の家計比率×人口で算出。2013年以降は予測値。

**インフレと金融政策：
当面は緩和傾向を維持**

7月のコアインフレ率(コアCPI)は、前年比+0.85%とタイ中央銀行の目標レンジである0.5%~3.0%の間に収まっています。同行が今後も金融緩和政策を維持していくことが、内需回復の支援材料になると考えられます。8月21日に行われた金融政策決定会合で、タイ中央銀行は政策金利を2.5%に据置きました。また、内需と輸出は今後回復するものとなりました。

インフレ率の推移



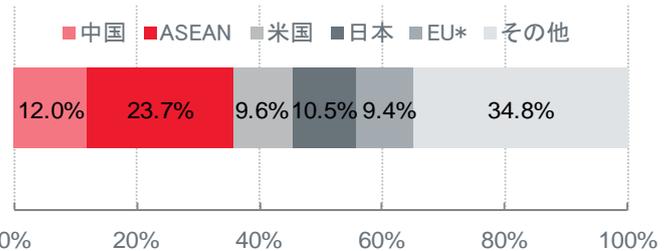
期間: 2008年1月~2013年7月。

出所: CEICのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。CPI、コアCPIいずれも対前年比。

**輸出：
日米欧の景気次第で回復の可能性**

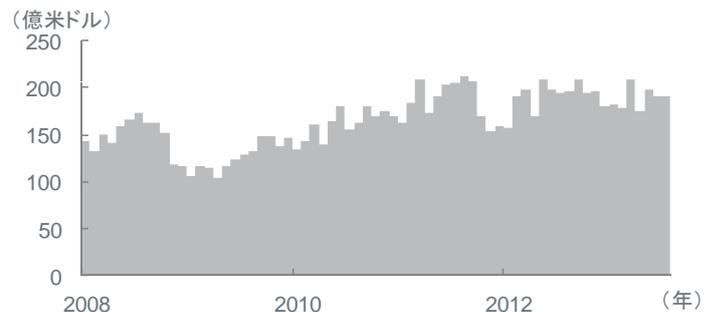
タイの輸出先を国・地域別で見ると、全体の約3割を日本、米国、欧州が占めています。米国を中心に景気が回復傾向となっており、これらの国の景気の回復状況次第ではタイの輸出は持ち直すと考えています。また、タイパーツの下落は、輸出競争力の改善を意味するとも捉えることができます。

タイ 輸出相手国・地域別比率(2011年)



出所: JETROのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*EU15カ国の数字を利用。

タイ 輸出額の推移



期間: 2008年1月~2013年7月。

出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

**タイ経済と株式市場の今後の見通し：
今回の市場の下落局面を投資の好機と捉える**

タイ経済については、個人消費や輸出の回復期待から、中長期的には底堅い成長が見込まれることに変わりはないと考えています。また政治面においても、タクシン元首相派(与党)と反タクシン派の対立など一時的な緊張局面には注意が必要ですが、状況が深刻化する可能性は低いと考えています。

米国の金融緩和縮小の方向性および他の外部材料によっては、タイの株式、為替市場は、今後も短期的に弱含む局面はあると見ています。しかし市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融緩和終了に向けた動きについては徐々に織込んでいくものと考えられます。

タイ株式市場においては、今後も米国の金融緩和縮小を巡る市場の反応や、シリア情勢、そして同国の経済・政治情勢の動向を注視することが重要となります。一方で、このところの下落によりタイの株式は、金融や不動産関連株など割安感の出始めた銘柄もあり、魅力的な投資機会が訪れていると見ています。